

## 「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」結果のポイント

内閣府が発表した「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」（2014年8月実施）の結果によると、50年後の日本の未来に対する意識について6割の人が「暗いと思う」、国際的にみた日本の所得水準の見通しについて約5割の人が「下がると思う」と回答しています。また、経済活力の維持のために講ずるべき政府対策として、6割の人が「女性や高齢者が働きやすい環境をつくる」と回答しています。

### 1. 日本の未来像について

50年後の日本の未来に対する意識について、現在と比べて「明るいと思う」が33.2%、「暗いと思う」が60.0%。目指すべき社会像では、「緩やかに成長・発展を持続する社会」42.8%が最多、以下「縮小しながら一人当たりの豊かさの保たれた社会」25.4%、「現在程度の水準を維持した社会」14.3%が続く。

自身の将来に対する意識について「不安を感じる」が69.0%。不安内容（複数回答）では、「自分や家族の健康状態の悪化」50.3%、「大地震などの大規模な自然災害の発生」47.9%が多い。

### 2. 人口減少・少子高齢化について

#### （1）人口減少に対する意識

「人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき」が33.1%、「人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき」が18.6%、「人口減少は望ましくなく、減少幅が小さくなるよう努力すべき」が23.5%。

#### （2）人口減少に対する政府の取組みへの考え方

「大いに取り組むべき」が41.1%、「取り組むべきだが、個人の出産などの選択は尊重する必要がある」が34.3%、「個人の出産などの選択は尊重し、そうした取組みは必要最低限であるべきである」が18.3%、「そうした取組みは不要である」が4.1%。

#### （3）少子化が与えるマイナスの影響で特に重要

「年金や医療費の負担など、社会保障に与える

影響について」72.0%が最多、以下「労働力人口の減少など、経済活力に与える影響について」53.1%、「子育てに対する負担や社会支援のあり方など、家庭生活に与える影響について」37.3%、「過疎化の一層の進行など、社会の活力に与える影響について」35.3%が続く（複数回答）。

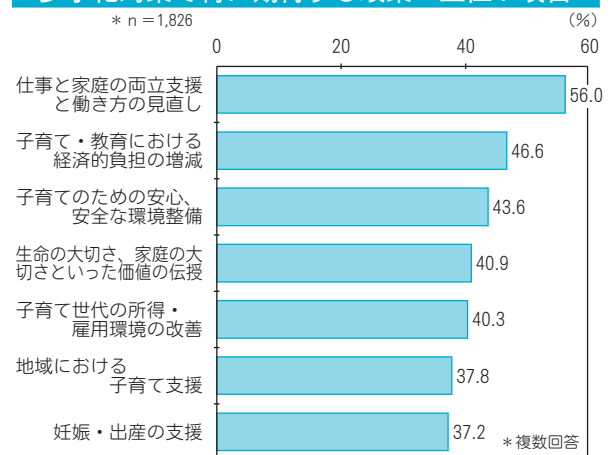
#### （4）子育てに係る負担のあり方

「子どもを生み、育てることによる負担は社会全体で支えるべき」という考え方への賛否を聞いた結果、「賛成」が92.3%、「反対」が5.9%。

#### （5）少子化対策で特に期待する政策

「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」56.0%が最多、以下「子育て・教育における経済的負担の軽減」46.6%、「子育てのための安心、安全な環境整備」43.6%、「生命の大切さ、家庭の大切さといった価値の伝授」40.9%、「子育て世代の所得・雇用環境の改善」40.3%、「地域における子育て支援」37.8%が続く（複数回答）。

#### 少子化対策で特に期待する政策・上位7項目



### 3. 経済の成長・発展や人の活躍のあり方について

#### (1) 国際的にみた日本の所得水準の見通し

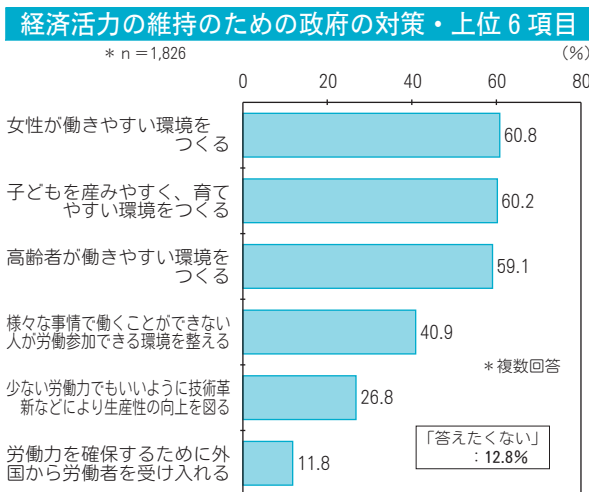
「上がると思う」が17.6%、「現在と変わらないと思う」が20.9%、「下がると思う」が53.9%。

#### (2) 日本の国際競争力の強化の為に重要な取り組み

「世界に通用する人材を育成するための教育改革」61.6%が最多、以下「独自の技術を有する中小企業への支援」45.8%、「労働者の能力開発」41.0%が続く（複数回答）。

#### (3) 経済活力の維持のために講ずるべき政府対策

「女性が働きやすい環境をつくる」60.8%、「子どもを産みやすく、育てやすい環境をつくる」60.2%、「高齢者が働きやすい環境をつくる」59.1%が多い（複数回答）。



### 4. 今後の地域社会のあり方について

#### (1) 居住地域の将来に対する意識

「不安を感じる」が46.8%、「不安を感じない」が51.9%。「不安を感じる」と答えた人に居住地域の将来の不安内容を聞いた結果、「地域を支える担い手の不足」55.7%が最多、以下「商店街などのまちの中心部のにぎわいの喪失」48.0%、「医療・介護施設の不足」38.4%、「地域を支える産業の衰退」34.2%、「就職する機会や職業の選択肢の減少」32.4%、「地方公共団体の行政機能の低下」30.3%が続く（複数回答）。

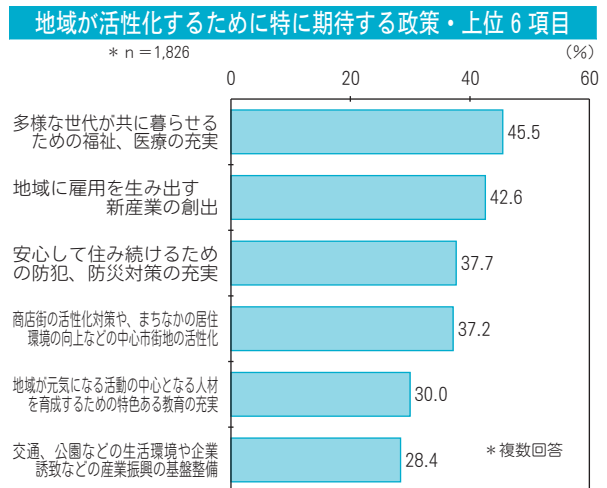
#### (2) 居住地域に関する認識

居住地域を「都市」と思うが26.2%、「地方」と思うが72.8%。「都市」と思うと答えた人に地方への移住の意向を聞いた結果、「思う」が39.7%、「思わない」が59.4%。

地方に移住してもよいと「思う」と答えた人に、地方への移住の条件を聞いた結果、「教育、医療・福祉などの利便性が高いこと」51.1%が最多、以下「居住に必要な家屋や土地が安く得られること」48.9%、「買い物などの生活の場や文化イベント、趣味の場などが充実していること」42.6%、「移住に必要な情報提供などの自治体の支援があること」35.3%、「今の職場より魅力的な職場があること」26.8%が続く（複数回答）。

#### (3) 居住地域の活性化のために特に期待する政策

「多様な世代が共に暮らせるための福祉、医療の充実」45.5%、「地域に雇用を生み出す新産業の創出」42.6%が多く、以下「安心して住み続けるための防犯、防災対策の充実」37.7%、「商店街の活性化対策や、まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化」37.2%が続く（複数回答）。



6割の人が「50年後の日本の未来は暗い」と思い、約5割の人が「国際的にみた日本の所得水準は下がる」と思っている。国民が明るい希望を持って暮らしていける地域づくりについて、活発な議論を行っていく必要がある。（島田清彦）